

令和4年度

決算参考資料

柏原市

目

次

1	一 般 会 計	-----	1
2	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	43
3	介護保険事業特別会計	-----	49
4	後期高齢者医療事業特別会計	-----	61
【参考】	目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和4年度決算）	-----	65

一 般 会 計

1 決算規模

決算規模の概要

令和4年度一般会計歳入歳出決算規模は、歳入総額29,891,676千円、歳出総額29,012,677千円となった。これは、前年度に比べると歳入で870,730千円（対前年度比2.8%）、歳出で561,529千円（対前年度比1.9%）の減である。

この内訳を令和3年度決算額と比べると、歳入では、市税が297,253千円、3.4%の増、財産収入が608,196千円、3,398.9%の増、寄附金が335,732千円、471.5%の増となったものの、市債が2,119,618千円、70.5%の減、国庫支出金が444,809千円、6.5%の減、地方特例交付金が82,110千円、57.1%の減となったことなどから、歳入全体では870,730千円、2.8%の減となった。

歳出では、積立金が758,467千円、89.4%の増、物件費が323,657千円、10.1%の増、人件費が168,354千円、3.7%の増となった一方、普通建設事業費が1,265,736千円、45.0%の減、扶助費が691,243千円、8.2%の減となったことなどから、歳出全体では561,529千円、1.9%の減となった。

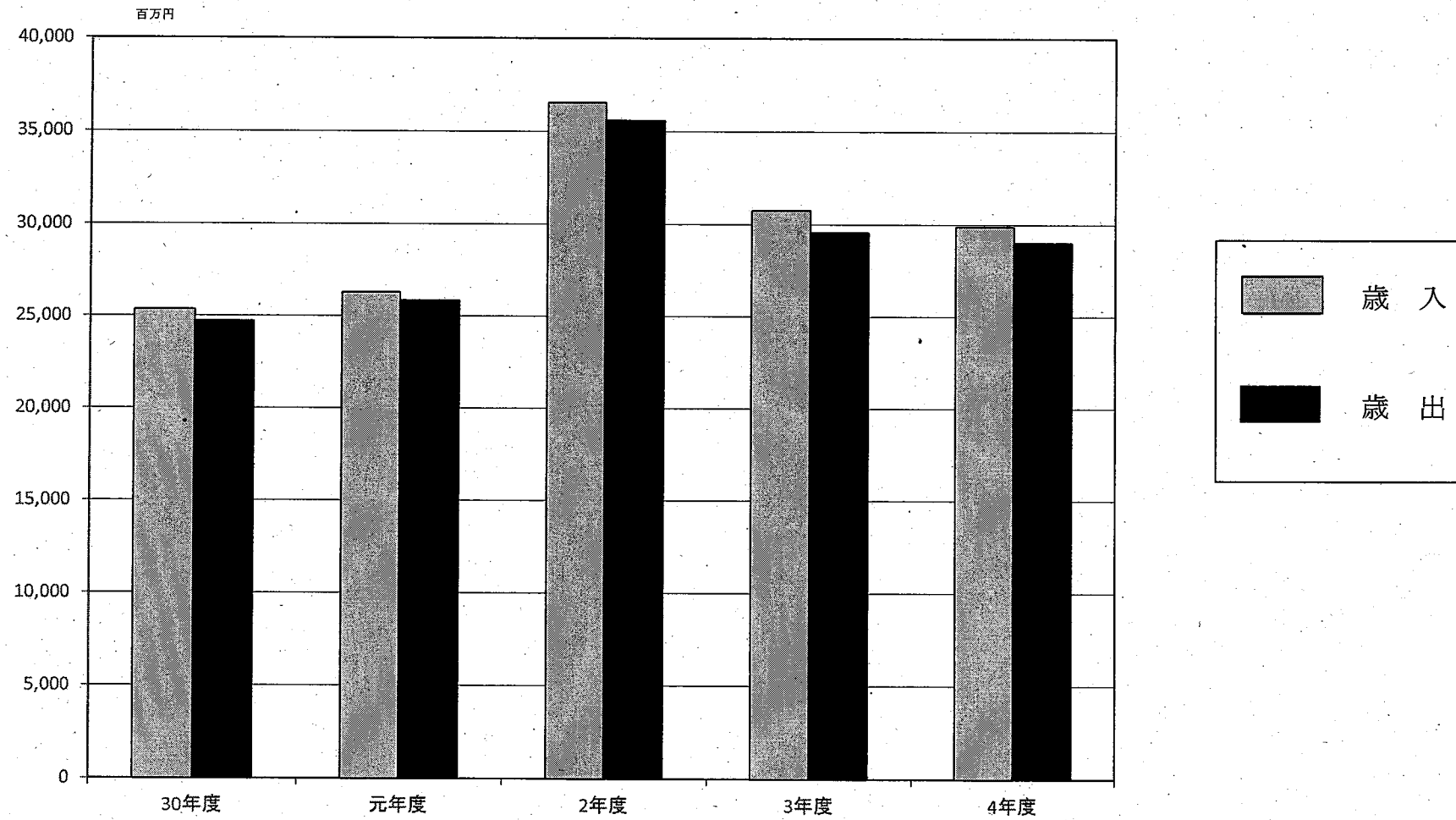
最近5年間の決算状況は、＜別表1＞及び＜別図1＞のとおりである。

＜別表1＞ 最近5年間の決算状況

（単位：千円）

区 分 年 度	歳 入	歳 出	増 減 額		増 減 率 %	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成30年度	25,350,466	24,725,286	903,665	724,493	3.7	3.0
令和元年度	26,278,934	25,848,793	928,468	1,123,507	3.7	4.5
令和2年度	36,546,451	35,596,921	10,267,517	9,748,128	39.1	37.7
令和3年度	30,762,406	29,574,206	△ 5,784,045	△ 6,022,715	△ 15.8	△ 16.9
令和4年度	29,891,676	29,012,677	△ 870,730	△ 561,529	△ 2.8	△ 1.9

< 別図 1 > 歳入歳出決算額の推移



2 決算収支の状況

令和4年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

形式収支

(歳入総額) (歳出総額)
 29,891,676 千円 - 29,012,677 千円 = 878,999 千円

実質収支

(形式収支) (翌年度に繰り越すべき財源)
 878,999 千円 - 76,639 千円 = 802,360 千円

単年度収支

(令和4年度実質収支) (令和3年度実質収支)
 802,360 千円 - 1,169,031 千円 = △ 366,671 千円

実質単年度収支

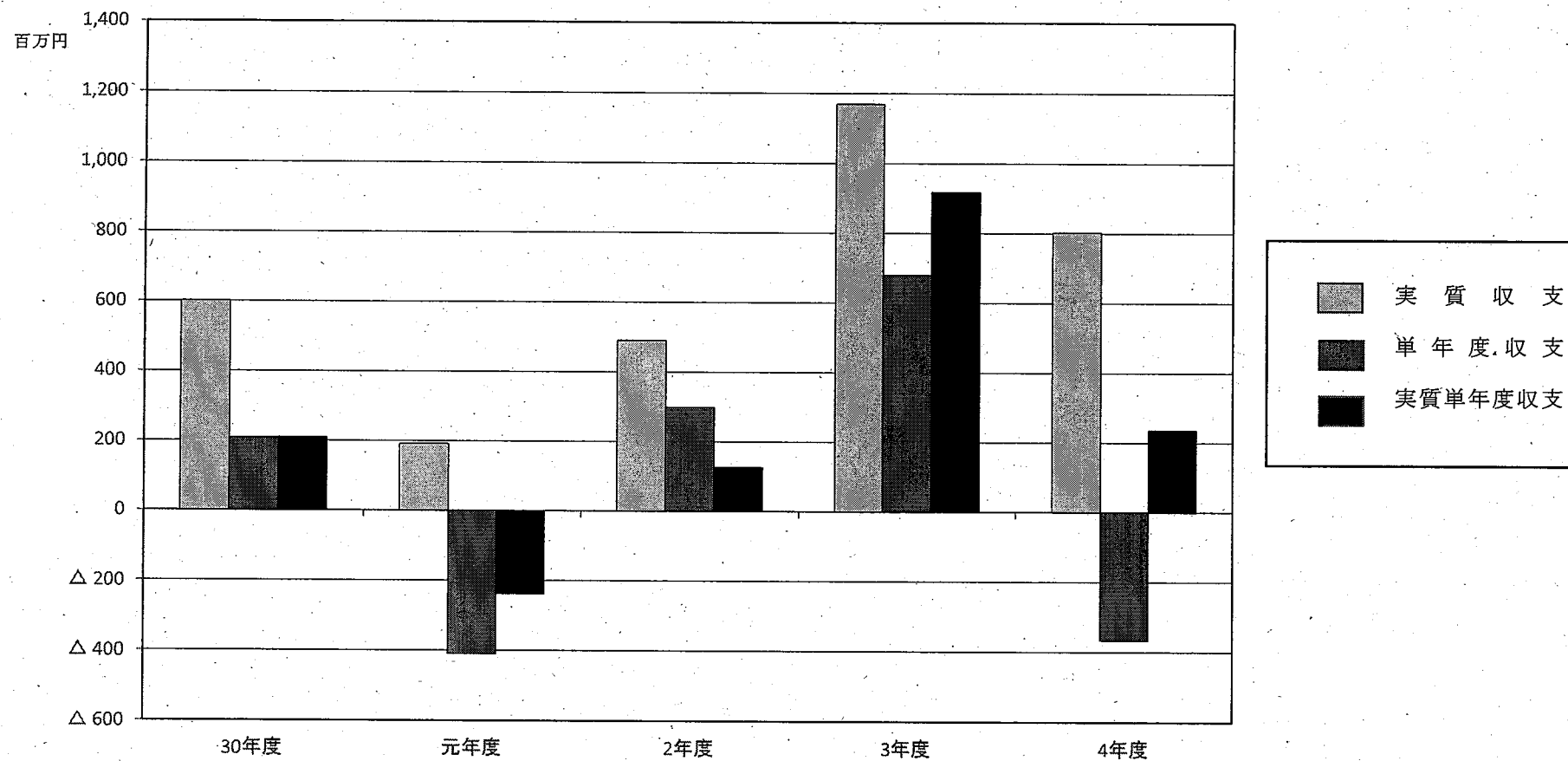
(単年度収支) (積立金) (繰上償還金) (積立金取崩し額)
 △ 366,671 千円 + 590,386 千円 + 11,700 千円 - 0 千円 = 235,415 千円

<別表2> 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
形式収支	625,180	430,141	949,530	1,188,200	878,999
実質収支	600,696	191,087	489,512	1,169,031	802,360
単年度収支	207,338	△ 409,608	298,425	679,519	△ 366,671
実質単年度収支	208,908	△ 238,235	126,199	917,378	235,415

< 別図 2 > 決算収支の推移



3 財政構造

(1) 歳入歳出の状況

ア 歳入

歳入決算の状況は、29,891,676千円で前年度（30,762,406千円）に比べて870,730千円、2.8%の減となった。

これを自主財源及び依存財源別にみると、自主財源では、歳入の根幹をなす市税が9,094,992千円で、前年度（8,797,739千円）と比べて297,253千円、3.4%の増となった。この要因は、給与所得の増や時短協力金に伴う営業所得の増などによる個人市民税の増、新型コロナウイルス感染拡大時にみられた事業所の休業などの影響の緩和や原価低減による法人市民税の増などによるものである。その他の財源では、諸収入が49,655千円、7.2%の減となった一方で、財産収入が、土地売払収入の増により608,196千円、3,398.9%の増、寄附金が、まちづくり応援寄附金の増により335,732千円、471.5%の増となったことなどから、自主財源の合計は12,771,471千円となり、前年度（11,128,249千円）に比べ1,643,222千円、14.8%の増となった。

依存財源では、府支出金が112,600千円、5.9%の増となったほか、地方消費税交付金が38,834千円、2.5%の増、法人事業税交付金が45,201千円、43.4%の増となった一方、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金事業に係る補助金の減などにより444,809千円、6.5%の減、市債が、庁舎施設整備事業債や臨時財政対策債の減などにより2,119,618千円、70.5%の減となったことなどから、依存財源の合計は17,120,205千円となり、前年度（19,634,157千円）に比べ2,513,952千円、12.8%の減となった。

なお、歳入総額から新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入2,177,402千円を除くと、歳入総額は27,714,274千円となり、前年度（27,848,520千円）に比べ134,246千円、0.5%の減となった。

また、各財源別の歳入総額に占める構成比は、自主財源が、42.8%で前年度（36.2%）に比べ6.6ポイントの増、依存財源は、57.2%で前年度（63.8%）に比べ6.6ポイントの減となった。

歳入決算の状況は<別表3>、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入の状況は<別表4>のとおりである。

<別表3>歳入決算の状況

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	
主 財 源	市 税	8,721,695	△ 1.3	34.4	8,916,289	2.2	33.9	8,933,950	0.2	24.4	8,797,739	△ 1.5	28.6	9,094,992	3.4	30.4
	分担金及び負担金	235,762	△ 4.6	0.9	190,271	△ 19.3	0.7	125,707	△ 33.9	0.3	236,312	88.0	0.8	370,111	56.6	1.2
	使用料及び手数料	395,493	△ 3.8	1.5	355,239	△ 10.2	1.4	271,767	△ 23.5	0.7	288,570	6.2	0.9	291,534	1.0	1.0
	財 産 収 入	25,808	11.4	0.1	38,166	47.9	0.1	21,420	△ 43.9	0.1	17,894	△ 16.5	0.1	626,090	3,398.9	2.1
	寄 附 金	54,602	20.0	0.2	175,314	221.1	0.7	174,314	△ 0.6	0.5	71,209	△ 59.1	0.2	406,941	471.5	1.4
	繰 入 金	118,123	161.9	0.5	248,045	110.0	1.0	393,379	58.6	1.1	73,737	△ 81.3	0.2	150,000	103.4	0.5
	繰 越 金	146,008	48.2	0.6	625,180	328.2	2.4	430,141	△ 31.2	1.2	949,530	120.7	3.1	1,188,200	25.1	4.0
	諸 収 入	1,033,557	△ 2.2	4.1	824,493	△ 20.2	3.1	591,214	△ 28.3	1.6	693,258	17.3	2.3	643,603	△ 7.2	2.2
計	10,731,048	△ 0.3	42.3	11,372,997	6.0	43.3	10,941,892	△ 3.8	29.9	11,128,249	1.7	36.2	12,771,471	14.8	42.8	
依 存 財 源	地方譲与税	124,141	1.1	0.5	126,266	1.7	0.5	127,990	1.4	0.4	125,643	△ 1.8	0.4	125,954	0.2	0.4
	自動車取得税交付金	67,177	7.4	0.3	35,909	△ 46.5	0.1	3	△ 100.0	0.0	—	皆減	0.0	920	皆増	0.0
	利子割交付金	21,611	△ 5.9	0.1	13,028	△ 39.7	0.1	12,498	△ 4.1	0.0	10,011	△ 19.9	0.0	8,765	△ 12.4	0.0
	配当割交付金	51,410	△ 21.1	0.2	59,985	16.7	0.2	52,880	△ 11.8	0.1	79,037	49.5	0.3	73,151	△ 7.4	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	43,502	△ 34.0	0.2	34,386	△ 21.0	0.1	59,724	73.7	0.2	88,747	48.6	0.3	52,317	△ 41.0	0.2
	地方交付税	4,887,854	6.3	19.3	4,814,922	△ 1.5	18.3	4,792,820	△ 0.5	13.1	5,685,287	18.6	18.5	5,662,653	△ 0.4	18.9
	交通安全対策特別交付金	11,197	△ 4.4	0.0	10,573	△ 5.6	0.0	11,201	5.9	0.0	10,922	△ 2.5	0.0	9,022	△ 17.4	0.0
	国庫支出金	4,109,783	△ 0.0	16.2	4,214,066	2.5	16.0	12,324,541	192.5	33.7	6,891,160	△ 44.1	22.4	6,446,351	△ 6.5	21.6
	府 支 出 金	1,690,630	4.5	6.7	1,749,135	3.5	6.7	1,924,994	10.1	5.3	1,918,130	△ 0.4	6.2	2,030,730	5.9	6.8
	市 債	2,364,451	36.5	9.3	2,533,385	7.1	9.6	4,743,758	87.2	13.0	3,008,190	△ 36.6	9.8	888,572	△ 70.5	3.0
	地方消費税交付金	1,200,424	△ 2.2	4.7	1,144,960	△ 4.6	4.4	1,421,734	24.2	3.9	1,544,503	8.6	5.0	1,583,337	2.5	5.3
	地方特例交付金	47,238	8.0	0.2	158,144	234.8	0.6	66,799	△ 57.8	0.2	143,688	115.1	0.5	61,578	△ 57.1	0.2
	環境性能割交付金				11,178	皆 増	0.1	22,013	96.9	0.1	24,710	12.3	0.1	27,525	11.4	0.1
法人事業税交付金							43,604	皆 増	0.1	104,129	138.8	0.3	149,330	43.4	0.5	
計	14,619,418	6.9	57.7	14,905,937	2.0	56.7	25,604,559	71.8	70.1	19,634,157	△ 23.3	63.8	17,120,205	△ 12.8	57.2	
歳 入 合 計	25,350,466	3.7	100.0	26,278,934	3.7	100.0	36,546,451	39.1	100.0	30,762,406	△ 15.8	100.0	29,891,676	△ 2.8	100.0	

<別表4>令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入状況

歳入

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増 減 額 (A - B)	主な内容 [令和4年度決算額 / 令和3年度決算額(増減額)]
国庫支出金	2,111,789	2,799,565	△ 687,776	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 624,211/118,101(506,110) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許) 0/293,303(皆減) 子育て世帯臨時特別給付金関係補助金 113,116/1,037,198(△924,082) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金 220,101/396,303(△176,202) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 92,573/129,435(△36,862) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金関係補助金 788/800,080(△799,292) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金関係補助金(繰越明許) 554,780/0(皆増) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援助付金関係補助金 466,759/0(皆増) デジタル田園都市国家構想推進交付金 16,483/0(皆増)
府支出金	53,113	35,140	17,973	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金 16,500/0(皆増) インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金 12,405/0(皆増) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 19,035/32,596(△13,561) 教育支援体制整備事業費補助金(幼小中) 3,382/11(3,371) 子ども・子育て支援交付金 1,791/2,533(△742)
寄附金	12,500	307	12,193	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり応援寄附金(企業版ふるさと納税) 500/0(皆増) まちづくり応援寄附金 12,000/0(皆増) 新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金 0/307(皆減)
繰越金	0	78,874	△ 78,874	<ul style="list-style-type: none"> 繰越明許による繰越金 0/78,874(皆減)
歳入合計	2,177,402	2,913,886	△ 736,484	<p>うち、令和5年度返還予定分 339,881</p> <p>(【国庫】住民税非課税世帯等臨時特別給付金関係補助金 285,364 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 12,756 新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金 15,487 子育て世帯生活支援特別給付金関係補助金 22,980 保育対策総合支援事業費補助金 562 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援助付金関係補助金 10,877</p> <p>【府費】新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 3,336</p>

イ 歳出

歳出決算の状況は、29,012,677千円で前年度（29,574,206千円）に比べて561,529千円、1.9%の減となった。

これを性質別経費の内訳で見ると、義務的経費では、人件費が退職手当の増などにより168,354千円、3.7%の増、公債費が庁舎や学校の施設整備に係る元金償還の開始などにより128,024千円、6.2%の増となったが、一方で、扶助費が新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金事業の減により691,243千円、8.2%の減となった。これらにより義務的経費の合計は、14,566,193千円で前年度（14,961,058千円）に比べ394,865千円、2.6%の減（新型コロナウイルス感染症対策分755,915千円を除くと、前年度（13,212,760千円）に比べ597,518千円、4.5%の増）となった。

投資的経費では、庁舎施設整備事業費の皆減などにより1,545,818千円となり、前年度（2,811,554千円）に比べ1,265,736千円、45.0%の減（新型コロナウイルス感染症対策分56,425千円を除くと、1,322,161千円、47.0%の減）となった。

その他の経費では、投資及び出資金・貸付金が土地開発公社への貸付金の減などにより58,336千円、13.8%の減となった一方、物件費が、ふるさと納税推進事業や光熱水費の増などにより323,657千円、10.1%の増、積立金が財政調整基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金などへの積立により758,467千円、89.4%の増となるなど、その他の経費の合計は12,900,666千円となり、前年度（11,801,594千円）に比べ1,099,072千円、9.3%の増（新型コロナウイルス感染症対策分1,044,811千円を除くと、前年度（10,798,455千円）に比べ1,057,400千円、9.8%の増）となった。

なお、歳出総額から新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出1,857,151千円を除くと、歳出額は27,155,526千円となり、前年度（26,822,769千円）に比べ332,757千円、1.2%の増となった。

また、各経費別の歳出総額に占める構成比は、義務的経費が、50.2%で前年度（50.6%）に比べ0.4ポイントの減、投資的経費が、5.3%で前年度（9.5%）に比べ4.2ポイントの減、その他の経費が、44.5%で前年度（39.9%）に比べ4.6ポイントの増となった。

歳出決算の状況は<別表5>及び<別表6>、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出の状況は<別表7>のとおりである。

<別表5>歳出（性質別）決算の状況

区 分	年 度	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	3,755,021	△ 6.9	15.2	3,978,809	6.0	15.4	4,406,108	10.7	12.4	4,517,196	2.5	15.3	4,685,550	3.7	16.2
	扶助費	6,649,800	△ 1.0	26.9	6,732,957	1.3	26.0	6,791,613	0.9	19.1	8,384,860	23.5	28.4	7,693,617	△ 8.2	26.5
	公債費	2,222,754	△ 9.1	9.0	2,196,069	△ 1.2	8.5	2,118,080	△ 3.6	5.9	2,059,002	△ 2.8	6.9	2,187,026	6.2	7.5
	計	12,627,575	△ 4.3	51.1	12,907,835	2.2	49.9	13,315,801	3.2	37.4	14,961,058	12.4	50.6	14,566,193	△ 2.6	50.2
投資的経費	普通建設事業費	1,780,402	124.8	7.2	2,052,205	15.3	7.9	4,706,438	129.3	13.2	2,811,554	△ 40.3	9.5	1,545,818	△ 45.0	5.3
	(補助事業費)	543,132	72.2	2.2	434,485	△ 20.0	1.7	537,282	23.7	1.5	362,316	△ 32.6	1.2	382,397	5.5	1.3
	(単独事業費)	1,234,270	159.3	5.0	1,617,720	31.1	6.3	4,169,156	157.7	11.7	2,449,238	△ 41.3	8.3	1,163,421	△ 52.5	4.0
	(府営事業負担金等)	3,000	411.1	0.0	—	皆減	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	災害復旧事業費	127,053	175.0	0.5	97,391	△ 23.3	0.4	—	皆減	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	計	1,907,455	127.6	7.7	2,149,596	12.7	8.3	4,706,438	118.9	13.2	2,811,554	△ 40.3	9.5	1,545,818	△ 45.0	5.3
その他の経費	物件費	2,480,681	1.2	10.0	2,680,223	8.0	10.4	2,848,832	6.3	8.0	3,210,372	12.7	10.9	3,534,029	10.1	12.2
	維持補修費	79,628	△ 7.4	0.3	95,733	20.2	0.4	99,503	3.9	0.3	111,891	12.4	0.4	111,556	△ 0.3	0.4
	補助費等	3,807,056	△ 0.7	15.4	3,990,904	4.8	15.4	11,109,610	178.4	31.2	4,311,881	△ 61.2	14.6	4,369,776	1.3	15.1
	積立金	58,104	9.1	0.2	478,811	724.1	1.9	237,584	△ 50.4	0.7	848,245	257.0	2.9	1,606,712	89.4	5.5
	投資及び出資金・貸付金	1,053,614	24.8	4.3	809,877	△ 23.1	3.1	431,294	△ 46.7	1.2	423,691	△ 1.8	1.4	365,355	△ 13.8	1.3
	繰出金	2,711,173	0.4	11.0	2,735,814	0.9	10.6	2,847,859	4.1	8.0	2,895,514	1.7	9.8	2,913,238	0.6	10.0
	計	10,190,256	2.2	41.2	10,791,362	5.9	41.8	17,574,682	62.9	49.4	11,801,594	△ 32.8	39.9	12,900,666	9.3	44.5
歳出合計	24,725,286	3.0	100.0	25,848,793	4.5	100.0	35,596,921	37.7	100.0	29,574,206	△ 16.9	100.0	29,012,677	△ 1.9	100.0	

<別表6>歳出(目的別)決算の状況

区 分	平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
議 会 費	249,637	9.0	1.0	247,570	△ 0.8	1.0	243,122	△ 1.8	0.7	240,190	△ 1.2	0.8	243,272	1.3	0.8
総 務 費	2,231,225	△ 9.5	9.0	3,505,855	57.1	13.6	12,346,146	252.2	34.7	4,751,177	△ 61.5	16.1	4,223,097	△ 11.1	14.6
民 生 費	11,017,977	1.2	44.6	11,063,007	0.4	42.8	11,937,744	7.9	33.5	13,182,046	10.4	44.6	12,871,297	△ 2.4	44.4
衛 生 費	2,167,119	5.9	8.8	2,304,042	6.3	8.9	2,299,460	△ 0.2	6.5	2,639,614	14.8	8.9	2,607,608	△ 1.2	9.0
農 林 水 産 業 費	100,849	4.4	0.4	106,462	5.6	0.4	105,094	△ 1.3	0.3	114,152	8.6	0.4	100,062	△ 12.3	0.4
商 工 費	99,092	0.6	0.4	104,793	5.8	0.4	300,684	186.9	0.8	531,977	76.9	1.8	431,576	△ 18.9	1.5
土 木 費	2,124,090	13.5	8.6	2,225,731	4.8	8.6	2,135,586	△ 4.1	6.0	2,342,774	9.7	7.9	2,706,856	15.5	9.3
消 防 費	941,282	6.6	3.8	916,284	△ 2.7	3.5	971,238	6.0	2.7	906,534	△ 6.7	3.1	911,057	0.5	3.1
教 育 費	2,645,322	25.0	10.7	2,628,957	△ 0.6	10.2	2,744,653	4.4	7.7	2,422,879	△ 11.7	8.2	2,402,867	△ 0.8	8.3
公 債 費	2,222,754	△ 9.1	9.0	2,196,069	△ 1.2	8.5	2,118,161	△ 3.5	6.0	2,059,002	△ 2.8	6.9	2,187,026	6.2	7.5
諸 支 出 金	803,714	△ 1.4	3.2	460,377	△ 42.7	1.8	395,033	△ 14.2	1.1	383,861	△ 2.8	1.3	327,959	△ 14.6	1.1
災 害 復 旧 費	122,225	164.6	0.5	89,646	△ 26.7	0.3	—	皆 減	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
歳 出 合 計	24,725,286	3.0	100.0	25,848,793	4.5	100.0	35,596,921	37.7	100.0	29,574,206	△ 16.9	100.0	29,012,677	△ 1.9	100.0

<別表7> 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出状況

歳出(性質別)

(単位:千円)

区分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (A - B)	主な事業費 〔令和4年度決算額 / 令和3年度決算額(増減額)〕
義務的経費	755,915	1,748,298	△ 992,383	
人件費	22,917	23,876	△ 959	【会計年度職員・報酬 21,342/15,386 (5,956) ・期末手当 1,292/185(1,107)】 ・時間外勤務手当 130/5,218 (△5,088) ・管理職員特別勤務手当 153/3,087(△2,934)
扶助費	732,998	1,724,422	△ 991,424	・子育て世帯臨時特別給付金給付事業 0/916,900(皆減) ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業(繰越明許) 7,000/0(皆増) ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 13,820/18,820(△5,000) ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 416,600/0(皆増) ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 0/704,100(皆減) ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(繰越明許) 217,700/0(皆増) ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 77,500/84,250(△6,750)
投資的経費	56,425	0	56,425	
普通建設事業費	56,425	0	56,425	・自立支援センター施設整備事業 27,361/0(皆増) ・市道維持補修事業 5,084/0(皆増) ・衆議院議員選挙執行事業 7,480/0(皆増) ・地域医療介護総合確保基金事業 16,500/0(皆増)
その他の経費	1,044,811	1,003,139	41,672	
物件費	609,944	518,410	91,534	・予防接種事業 33,339/0(皆増) ・地域応援商品券事業 28,067/0(皆増) ・地域にぎわい創造事業 54,145/0(皆増) ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(繰越明許) 51,716/0(皆増) ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 39,282/0(皆増) ・市内循環バス運行管理費 34,087/0(皆増) ・図書館運営費 31,045/0(皆増) ・高齢者の生活・安全支援事業 14,815/29(14,786) ・新型コロナワクチン接種体制確保事業 87,734/107,397(△19,663) ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 205,060/346,811 (△141,751) ・地域活性化商品券事業 0/26,765(皆減) ・健康増進事業 1,957/6,151(△4,194) ・市民課事務費(繰越明許) 0/3,227(皆減)
補助費等	434,867	484,729	△ 49,862	・水道事業会計繰出金(減免補填分) 95,207/0(皆増) ・病院事業会計繰出金 15,548/4,574 (10,974) ・地域応援商品券事業 205,801/0(皆増) ・農業振興事業 6,330/1,926(4,404) ・地域にぎわい創造事業 2,982/0(皆増) ・商工業振興事業 26,270/46,750(△20,480) ・教育指導運営費 66/1,914(△1,848) ・地域活性化商品券事業 0/345,412(皆減) ・学校給食費補助事業 56,759/60,122(△3,363)
歳出合計	1,857,151	2,751,437	△ 894,286	

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、普通交付税等の使い道を制限されない毎年収入されるもの（経常一般財源等）に対する人件費、扶助費、公債費等の歳出の中で毎年支出されるもの（経常経費充当一般財源等）の割合で示され、市の財源構造のゆとりを判断するための指標の一つとされている。

経常一般財源等では、前年度と比べて地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金が減となったものの、市税や法人事業税交付金などが増となったため、253,406千円の増となった。しかし、臨時財政対策債が772,918千円の減となったことから、臨時財政対策債を含む経常一般財源等の総額は、前年度に比べて519,512千円の減となった。

一方、経常経費充当一般財源等では、維持補修費と補助費等が減となったものの、他の項目については軒並み増となったことから、経常経費充当一般財源等の総額は、前年度に比べて294,451千円の増となった。

このように、経常一般財源等が減となったことに加えて、経常経費充当一般財源等が増となったことから、令和4年度の経常収支比率は、96.1%となり、前年度の91.4%から4.7ポイント悪化した。

経常収支比率の推移は、＜別表8＞及び＜別図3＞のとおりである。

＜別表8＞ 経常収支比率の推移

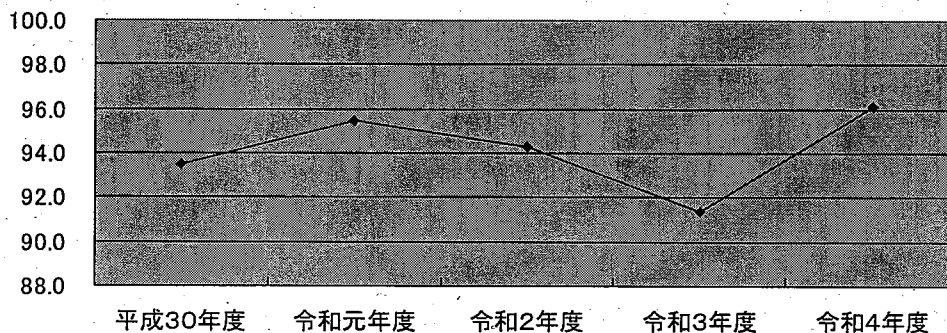
(単位：%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	93.5 (100.5)	95.5 (101.0)	94.3 (99.4)	91.4 (97.6)	96.1 (97.9)

() 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率である。

＜別図3＞

(単位：%)



(3) 市債及び積立金の現在高

令和4年度の一般会計における市債現在高は22,165,006千円で、前年度末現在高23,389,436千円に比べて1,224,430千円、5.2%の減となった。これは、市債の令和4年度の償還額2,113,003千円に対して新規発行額が888,572千円となり、償還額が新規発行額を上回ったためであるが、大きな要因としては、庁舎施設整備事業の完了に伴い庁舎施設整備事業債が皆減となったことによるものである。新規発行額のうち臨時財政対策債は300,372千円で、令和4年度末現在高のうち臨時財政対策債は11,850,040千円となり、全体の53.5%を占めている。また、市債残高の内訳をみると、国の地方財政対策に基づく臨時財政対策債や減税補てん債等の特例債（いわゆる赤字債）が占める割合が高く、本来の建設事業に係る市債の残高は44.6%という状況にある。

積立金（目的基金）の令和4年度末現在高は4,259,171千円で、前年度末現在高3,061,845千円に比べて1,197,326千円、39.1%の増となった。これは、令和3年度決算で生じた剰余金のうちの590,000千円に加えて基金運用収入386千円を財政調整基金に積み立てたこと、土地売払収入の一部606,819千円に加えて基金運用収入4千円を公共施設等整備基金に積み立てたこと、その他の目的基金についても基金運用収入117千円をそれぞれの基金に積み立てたことによるものである。

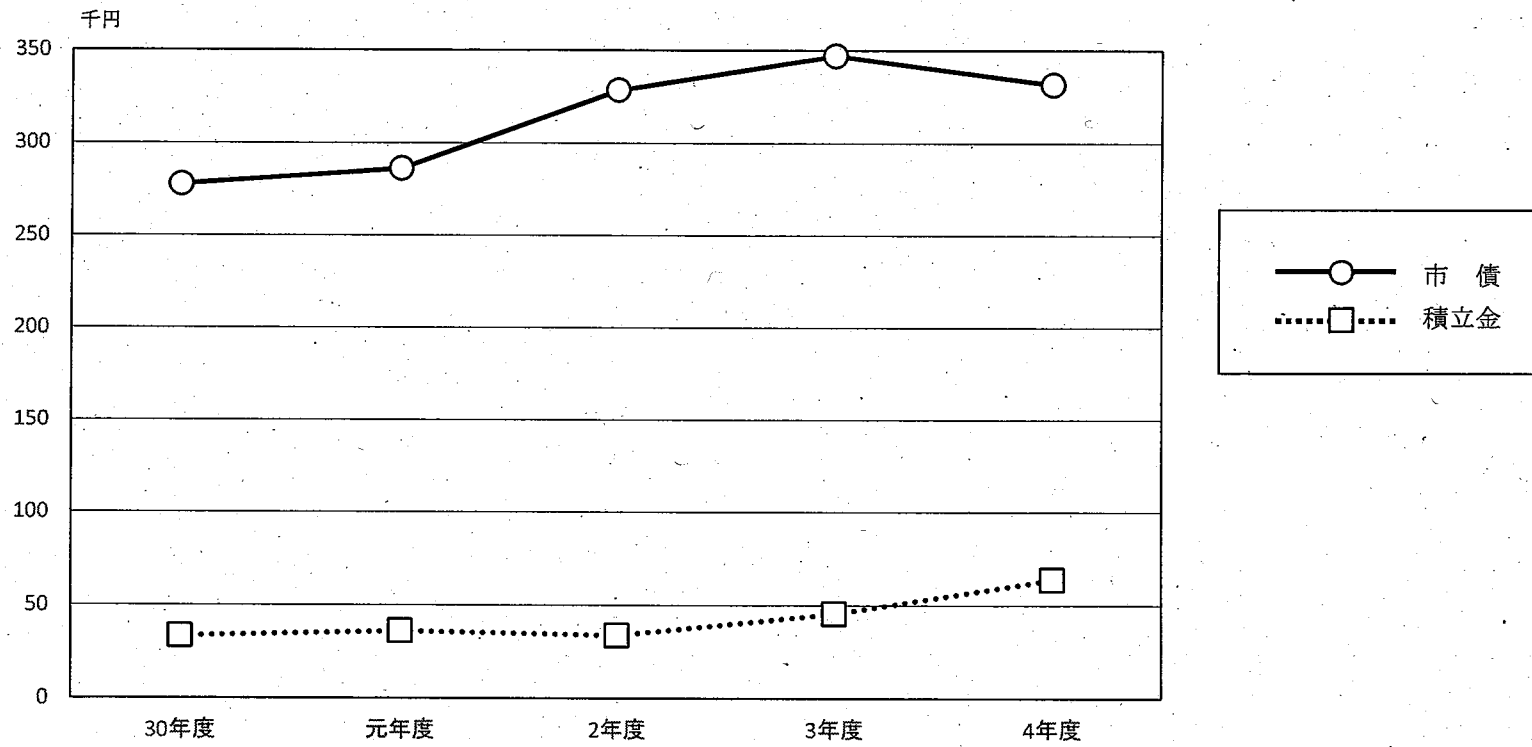
市債及び積立金の現在高の推移は、＜別表9＞及び＜別図4＞のとおりである。

＜別表9＞ 市債及び積立金の現在高の推移

年 度	市 債		積 立 金		年 度 末 住 基 人 口 (人)
	年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	
平成30年度	19,183,344	277,673	2,312,738	33,476	69,086
令和元年度	19,639,087	286,101	2,479,554	36,122	68,644
令和2年度	22,359,072	328,491	2,299,952	33,790	68,066
令和3年度	23,389,436	347,050	3,061,845	45,431	67,395
令和4年度	22,165,006	331,415	4,259,171	63,684	66,880

※ 積立金は、財政調整基金・公共施設等整備基金・公園等整備事業基金及び減債基金の合計である。

< 別図 4 > 1人当たりの市債及び積立金の推移



(4) 健全化判断比率及び資金不足比率について

ア 健全化判断比率

- ①実質赤字比率は、一般会計に実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。
- ②連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。
- ③実質公債費比率の3か年平均は、前年度に比べ1.0ポイント悪化し、4.3%となった。
単年度ベースでは、小学校空調設備設置事業や庁舎施設整備事業に係る地方債の元利償還金の増加により1.4ポイント悪化している。
- ④将来負担比率は、一般会計の地方債現在高の減少による将来負担額の減に加え、基金現在高の増加に伴う充当可能財源等の増などにより、前年度に比べ11.8ポイント改善し、2.4%となった。

健全化判断比率の推移は、〈別表10〉のとおりである。

イ 資金不足比率

- ①水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。
- ②市立柏原病院事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。
- ③下水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

資金不足比率の推移は、〈別表11〉のとおりである。

<別表10> 健全化判断比率の推移

(単位：％、ポイント、千円)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		標準財政規模	
		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)
令和4年度	—	—	—	—	4.3	1.0	2.4	△ 11.8	15,837,433	△ 306,251
令和3年度	—	—	—	—	3.3	0.2	14.2	3.9	16,143,684	789,473
令和2年度	—	—	—	—	3.1	△ 0.7	10.3	皆増	15,354,211	440,401
早期健全化基準	12.72		17.72		25.0		350.0			
財政再生基準	20.00		30.00		35.0					

<別表11> 資金不足比率の推移

(単位：％、ポイント)

	水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計	
		(増減)		(増減)		(増減)
令和4年度	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	—	—	—	—	—
令和2年度	—	—	—	皆減	—	—
経営健全化基準	20.0		20.0		20.0	

主 要 な 施 策 の 成 果

(款) 2 総 務 費 (項) 1 総 務 管 理 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
財産管理費	市内循環バス 運行管理費	円 62,479,000	円 57,283,187	% 91.7	円 国庫支出金 32,966,500 一般財源 24,316,687	公開型GISを活用し、市内循環バス1号車から5号車までのバスの位置情報・遅延情報を市ウェブサイトやスマートフォンから閲覧できるバスロケーションシステムを導入した。 また、バス車内にAIカメラを設置した。
	サンヒル柏原 施設整備事業	7,936,000	7,260,000	91.5	一般財源	老朽化に伴う給湯器更新工事を実施し、施設を安定的に利用する上で必要となる機能の維持整備を行った。
	公共施設等 再編整備事業	19,813,000	18,986,550	95.8	一般財源	各種計画を踏まえた公共施設等の集約化、複合化等を検討し、必要なサービス水準を確保しつつ、施設の最適化を図ることを目的として、将来の公共施設の再編整備に関する計画となる「柏原市公共施設等再編整備基本計画」の策定に取り組んだ。 公共施設等再編検討委員会報酬 3人 公共施設等再編整備基本計画策定業務 一式
	旧 柏 原 西 幼 稚 園 除 却 事 業	30,430,000	20,982,100	69.0	市 債 18,800,000 一般財源 2,182,100	かしわらこども園建設に伴い、複合化した上で不要となった柏原西幼稚園の園舎の除却工事を実施した。 旧柏原西幼稚園舎除却工事 一式 (令和3年度繰越明許事業 20,982,100円)
企 画 費	ふるさと納税 推進事業	199,914,000	191,100,457	95.6	一般財源	まちづくり応援寄附をされた方に対し、寄附額に応じた返礼品等を設定し、贈呈した。 まちづくり応援寄附金額 405,341,171円
人権啓発費	男女共同参画 センター 運営費	7,777,000	7,619,590	98.0	その他財源 26,210 一般財源 7,593,380	男女共同参画社会に関する情報提供を目的として、男女共同参画センターを拠点に男女共同参画社会を推進する市民団体の活動拠点として支援しながら参画社会の実現に向けて推進に努めた。

男女共同参画推進事業	4,124,000	3,041,465	73.8	国庫支出金 810,000 その他財源 10,500 一般財源 2,220,965	男女共同参画社会に関する講座の実施やフォーラムを開催し、男女共同参画社会の意識の向上を目的として啓発活動を行った。 また、市民の方が時間や場所に関係なく男女共同参画について学ぶことができるよう、柏原市公式チャンネル (YouTube) において「男女共同参画連続セミナー」の動画配信を行った。 相談事業については、男女が抱える様々な悩みやDV等の問題解決に向けた相談体制の充実を図った。
人権啓発推進事業	6,792,000	5,520,886	81.3	府支出金 1,741,000 一般財源 3,779,886	昨今の社会情勢に対応した人権施策を推進するため、柏原市人権擁護審議会を開催し、柏原市人権行政基本方針・推進プランの改定を行った。 啓発活動においては、部落差別をはじめとする様々な人権問題に対応すべく柏原市人権協会や東大阪人権擁護委員協議会柏原地区等と連携し街頭啓発等を実施した。 また、相談事業においては通常の相談業務以外に休日特設相談の実施や相談窓口担当者連絡会議を開催する等相談体制の充実を図った。
平和事業	1,287,000	1,116,172	86.7	一般財源	市民に平和への大切さ、命の尊さ、戦争の悲惨さを伝えることを目的に、平和展を開催しパネルや実物資料などの展示を行うとともに平和学習の一環としてクイズラリー等の体験コーナーを設置した。
情報管理費					
自治体DX推進事業	23,395,000	16,119,840	68.9	国庫支出金 2,709,000 その他財源 5,865,000 一般財源 7,545,840	自治体DX推進計画での重点取り組み項目として掲げられていた自治体の行政手続きのオンライン化に対応するため、システムの構築を行った。 また、大阪市町村スマートシティ推進連絡会議において共同調達された電子申請ツールの導入を行った。
マイナンバーカード普及促進事業	6,883,000	6,710,108	97.5	国庫支出金 6,680,000 一般財源 30,108	マイナンバーカードの普及促進のために行われているマイナポイント事業の支援窓口を開設し、マイナポイントの申込支援等を行った。

(款) 2 総 務 費 (項) 4 選 挙 費

府議会議員選挙費	大阪府議会議員選挙執行事業	4,723,000	2,626,054	55.6	府支出金	令和5年4月9日執行の大阪府議会議員選挙の準備に要した経費であり、入場整理券の印刷及び封入封緘業務委託等を執行した。 なお、大阪府議会議員選挙は、柏原市及び藤井寺市選挙区の候補者が一人であったため、公職選挙法第100条第4項の規定により無投票と決定した。
----------	---------------	-----------	-----------	------	------	--

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
大阪府知事選挙費	大阪府知事選挙執行事業	円 11,959,000	円 10,653,416	% 89.1	円 府支出金 6,050,902 一般財源 4,602,514	令和5年4月9日執行の大阪府知事選挙の準備に要した経費である。 令和5年度予算にまたがる事業であるため、準備段階の支出である。
参議院議員選挙費	参議院議員選挙執行事業	46,694,000	41,143,526	88.1	国庫支出金 13,970,000 府支出金 26,684,637 一般財源 488,889	参議院議員通常選挙を令和4年7月10日に執行した。 期日前投票者数は7,324人で、前回は1,544人上回り、最終の投票者数は29,976人、投票率(選挙区選挙)は52.59%となり、前回は4.15ポイント上回った。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	28,516,000	23,357,690	81.9	国庫支出金 17,115,719 府支出金 1,235,000 一般財源 5,006,971	生活困窮者からの相談に対して、自立に向けた、包括的かつ継続的な支援を行うとともに、ひきこもり支援、就労準備支援及び就労支援を行い、困窮状態からの早期脱却を図った。 また、コロナ禍の影響を受け、生活困窮する方の相談に対応するため、相談員を拡充した。
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支援事業	39,102,000	14,464,142	37.0	府支出金	新型コロナウイルス感染症特例貸付けを利用してもなお、離職・減収した者を対象に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給し、就労支援を行った。
障害福祉費	障害福祉推進事業	8,937,000	8,935,520	100.0	国庫支出金 563,000 一般財源 8,372,520	障害福祉システムに係る保守管理を適切に行った。
	特別障害者手当等給付事業	34,810,000	34,514,620	99.2	国庫支出金 25,793,857 一般財源 8,720,763	常時介護が必要な重度の障害者(児)に対し、手当を支給した。 受給者数 特別障害者手当86人 障害児手当34人 経過措置福祉手当2人

	重度身体障害者住宅改造成事業	2,400,000	977,346	40.7	府支出金 96,000 一般財源 881,346	重度の障害者が自宅で安心して過ごせるように、住宅の改造費用を助成した。 助成件数 3件
	障害者援護事業	16,257,000	14,961,573	92.0	府支出金 358,170 その他財源 3,635 一般財源 14,599,768	各種手帳の交付等に係る事務のほか、障害者の自立及び社会参加に資するため、福祉理容、福祉電話、在宅給食サービス等を実施した。
障害者自立支援費	障害者自立支援給付等事業	1,794,909,000	1,733,010,609	96.6	国庫支出金 898,241,453 府支出金 431,446,707 一般財源 403,322,449	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付、訓練等給付等のサービスの支給、更生医療、育成医療等の医療費助成を行った。
	地域生活支援事業	121,701,000	112,047,567	92.1	国庫支出金 27,080,000 府支出金 13,540,000 その他財源 7,682 一般財源 71,419,885	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付及び訓練等給付以外の市町村事業として位置づけられている地域生活支援事業に係るサービスの支給、手話通訳等に係る意思疎通支援等を行い、障害者基幹相談支援センターにおいて、障害者の相談支援を行った。
	障害児支援事業	375,446,000	370,970,618	98.8	国庫支出金 183,154,742 府支出金 93,934,976 一般財源 93,880,900	障害児に対して、児童発達支援及び放課後等デイサービス等のサービスを支給した。
重度障害者医療助成費	重度障害者医療費助成事業	143,232,000	129,193,018	90.2	府支出金 66,863,846 一般財源 62,329,172	対象となる障害者の医療費を助成した。 助成件数 36,791件

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
老人福祉費	高齢者の生活・安全支援事業	円 36,863,000	円 26,058,862	% 70.7	円 国庫支出金 14,813,000 府支出金 320,000 その他財源 5,100,000 一般財源 5,825,862	緊急通報システム事業 高齢者の生活の安全確保に貢献できた。 新規設置人数 74人 延べ設置人数 634人 生活安全支援用具給付事業 高齢者世帯の安全確保を図った。 自動消火器 1台 電磁調理器 6台 高齢者福祉電話貸与事業 外部との連絡手段を提供し、安心確保を図った。 利用者数 13人 福祉理容サービス 訪問理容により、寝たきり老人等の在宅生活の向上を図った。 助成回数 90回 利用者数 31人 特殊詐欺対策機器貸与事業 高齢者に対する詐欺被害の未然防止のため、機器貸与事業を実施した。 新規貸与者数 80人 高齢者デジタル環境普及事業 老人クラブ、地域サロンへの参加者等を対象としたスマートフォン教室を開催し、高齢者のデジタルデバインド解消に向け開催した。 開催件数 50回 延べ参加者数 628人 虚弱高齢者把握支援事業 70歳以上のフレイルチェック未実施の前期高齢者の健康状態を確認し、高齢者に関する総合相談窓口や介護予防事業の案内を実施した。 健康状態確認者数 2,594人
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	734,000	712,894	97.1	その他財源 55,140 一般財源 657,754	シニア大学講座 高齢者の教養・生きがい活動に貢献できた。 講座開催数 10回 延べ参加者数 299人 シルバーヘルススポーツ講習会 シルバー世代の体力及び身体機能を維持し、健やかな老後を送れるよう、講習会を開催した。 開催数 7回 延べ参加者数 83人
	老人ホーム等措置事業	13,240,000	10,172,844	76.8	その他財源 1,331,266 一般財源 8,841,578	家庭環境及び経済的理由により、自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行った。 入所委託養護老人ホーム 2箇所 入所者数 6人
	シルバー人材センター運営費	31,847,000	31,846,577	100.0	一般財源	定年退職後において、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する者の就業機会の増大に努めた。

老人クラブ 活動等 助成事業	1,508,000	862,871	57.2	府支出金 575,000 その他財源 200,000 一般財源 87,871	寝たきり老人を対象にした友愛訪問活動を行った単位老人クラブに対して補助し、老人福祉の増大を図った。 老人クラブ連合会活動補助 129,111円 単位老人クラブ活動補助 648,000円 クラブ数 27クラブ 老人友愛訪問活動補助 85,760円 実施クラブ数10クラブ 訪問対象者数134人	
敬老事業	3,130,000	1,427,025	45.6	一般財源	高齢者福祉大会 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 金婚祝賀行事 金婚を迎えられたご夫婦を招待し、記念品を贈呈して祝福した。 祝賀対象組数 79組 敬老祝品 米寿、百寿を迎えられた高齢者を招待し、記念品を贈呈して祝福した。 米寿 290人、百寿 15人 男女在宅最高齢者長寿訪問 市内の男女在宅最高齢者を訪問し、記念品を贈呈して祝福した。 国内上位者訪問 市内の国内上位者を訪問し、記念品を贈呈して祝福した。	
老人医療 助成費	老人医療 助成事業	223,000	810	0.4	府支出金	老人医療費助成制度は大阪府福祉医療費助成制度の再構築に伴い、平成30年3月末で廃止したが、3年間の経過措置を経て、令和3年3月末をもって制度は終了した。 助成件数 1件
自立支援 センター費	自立支援 センター施設 整備事業	107,679,000	84,997,000	78.9	国庫支出金 27,361,000 市債 46,100,000 一般財源 11,536,000	自立支援センター空調設備の老朽化に伴い、受変電設備と空調設備及び換気設備の更新工事を行った。
住民税非課税 世帯等臨時 特別給付金 事業費	住民税非課税 世帯等臨時 特別給付金 給付事業	950,708,000	365,143,989	38.4	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしを再建できるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を給付した。 支給世帯（令和3・4年度合計）：9,218世帯 （令和3年度繰越明許事業 269,416,080円）

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	円 541,759,000	円 455,882,116	% 84.1	円 国庫支出金	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯5万円の緊急支援給付金を支給した。 支給世帯：8,332世帯

(款) 3 民 生 費 (項) 2 児 童 福 祉 費

児童福祉総務費	子ども家庭総合支援事業	6,895,000	3,157,939	45.8	国庫支出金 1,562,000 一般財源 1,595,939	児童相談、児童虐待の通告受付、訪問、調査、関係機関との連携等を行い、家庭における児童の健全な養育・福祉向上を図る必要な支援を行った。 児童相談件数：332件 養育支援訪問件数：271件
児童保育費	民間保育園助成事業	164,385,000	150,481,513	91.5	国庫支出金 25,881,000 府支出金 1,858,000 一般財源 120,443,513	民間保育園及び民間認定こども園に対して運営費等の補助を行った。
児童福祉施設費	公立認定こども園等施設整備事業	123,357,000	95,719,800	77.6	府支出金 14,588,998 市債 19,000,000 その他財源 41,000,000 一般財源 21,130,802	公立認定こども園・保育所の自園調理方式に対応する調理室の施設整備や、かたしもこども園の改修工事など、公立施設における老朽箇所の確認や整備を実施し、保育環境の充実及び安全性の確保に努めた。

こども医療助成費	こども医療費助成事業	222,558,000	222,178,207	99.8	府支出金 34,354,907 その他財源 30,236 一般財源 187,793,064	0歳から18歳までの入院に係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減させ、健全な児童育成の環境づくりに寄与した。
子育て世帯生活支援特別給付金事業費	子育て世帯生活支援特別給付金事業	102,346,000	79,623,560	77.8	国庫支出金 79,373,000 一般財源 250,560	ひとり親世帯及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ひとり親世帯分：813人 40,650,000円 ひとり親以外の世帯分：737人 36,850,000円
	子育て世帯臨時特別給付金事業	8,016,000	7,005,940	87.4	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、0～18歳の児童のいる世帯で、児童手当の本則給付を受給する又は受給のための所得要件を満たす世帯等に対し、対象児童一人当たり10万円の子育て世帯臨時特別給付金を一括支給した。 対象児童：70人 7,000,000円 (令和3年度繰越明許事業 7,005,940円)

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

予防費	予防接種事業	279,787,000	206,231,687	73.7	国庫支出金 3,985,000 府支出金 12,654,000 その他財源 39,000,000 一般財源 150,592,687	予防接種法に基づく定期接種を円滑に実施した。 また、インフルエンザ予防接種については、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、65歳以上の定期接種対象者だけでなく、64歳以下の重い内部疾患をお持ちの方、中学3年生及び高校3年生も含め接種費用を無償化し、接種率の向上に努めた。
	母子保健事業	76,521,000	68,747,581	89.8	国庫支出金 4,321,000 府支出金 1,400,000 一般財源 63,026,581	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、妊婦健診の標準的検査項目全てを一部公費負担の対象とした。 また、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援を行うために、相談・訪問指導等の充実に向けて取り組んだ。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
	健康増進事業	円 58,616,000	円 53,009,243	% 90.4	円 国庫支出金 1,485,000 府支出金 5,958,000 その他財源 7,512,300 一般財源 38,053,943	第4期健康かしわら21計画に基づき、がん検診や歯周疾患検診などの検診事業、セレクトウェルネスやわいわい健康大作戦などの健康教室事業及びこころとからだの健康相談や栄養相談などの相談事業を実施した。 また、産学官協働により健康啓発冊子や健康づくり動画を作成し、市民の健康づくりの一助とすることができた。
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	113,383,000	91,256,076	80.5	国庫支出金 90,361,000 一般財源 895,076	新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に対し、速やかに接種を行えるようコールセンターの設置や接種券の発行等、実施体制の確保に努めた。
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	392,122,000	243,875,712	62.2	国庫支出金 205,551,223 一般財源 38,324,489	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、新型コロナウイルスワクチン接種を個別実施医療機関による個別接種及び保健センターでの集団接種により実施した。
	出産・子育て応援交付金事業	54,042,000	46,152,451	85.4	国庫支出金 31,497,000 府支出金 7,323,000 一般財源 7,332,451	妊娠期から子育て期に切れ目なく面談やアンケートを通じた伴走型相談支援を実施するとともに、出産・育児物品購入等の経済的負担を軽減するための経済的支援を一体的に実施した。 妊娠届時面談：124件 妊娠8か月時面談：50件 出生時面談：82件 乳児家庭全戸訪問：81件 出産応援交付金支給件数：531件（26,550,000円） 子育て応援交付金支給件数：323件（16,150,000円）

(款) 5 農 林 水 産 業 費 (項) 1 農 業 費

農業振興費	農業振興事業	9,464,000	8,423,980	89.0	国庫支出金 5,330,000 府支出金 332,250 その他財源 136,494 一般財源 2,625,236	市内農業振興を図るため、各協議会へ補助金を交付した。 また、コロナ禍における、農業資材等価格高騰の影響を受けた農業者に対して支援金の交付を行った。
農業土木費	ため池等維持補修事業	1,523,000	942,976	61.9	一般財源	ため池の維持管理として、堤体の維持保全及び近隣住民の環境面などを目的に草刈を行った。 草刈件数 4件
	農道維持補修事業	2,930,000	2,819,324	96.2	一般財源	市内山間部の農道の草刈、清掃及び路面補修等を実施し、農業耕作者及び一般通行の安全を図った。 また、農道維持の材料を支給し、地元にて補修を行った。 舗装本復旧工事件数 5件 草刈件数 5件 清掃件数 5件 材料支給件数 3件

(款) 6 商 工 費 (項) 1 商 工 費

商工総務費	消費者保護対策事業	3,745,000	3,463,909	92.5	府支出金 2,220,782 一般財源 1,243,127	消費生活相談員による相談及び安全な消費生活の啓発を実施した。 平成29年10月1日から消費生活センターを設置し、週4回の相談体制を整備した。
-------	-----------	-----------	-----------	------	--	---

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
商工業振興費	商工業振興事業	円 180,103,000	円 42,341,176	% 23.5	円 国庫支出金 20,708,000 一般財源 21,633,176	市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して事業を行った。 また、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、市内商工業事業者に対し支援金を交付するなど、影響の緩和に寄与した。 (令和5年度への繰越明許額 94,000,000円)
	地域応援商品券事業	250,300,000	233,867,836	93.4	国庫支出金 233,867,000 一般財源 836	コロナ禍における、原油などの物価高騰による地域経済への影響に鑑み、家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の振興を図ることを目的として実施した。
	地域にぎわい創造事業	91,175,000	77,756,371	85.3	国庫支出金 57,226,000 その他財源 13,996,000 一般財源 6,534,371	日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会並びに葛城修験日本遺産活用推進協議会の事業を中心に観光振興を推進した。 主な事業としては「龍田古道・亀の瀬ウォーキングマップ」で設定したルート上に案内板の設置、亀の瀬トンネル内へのプロジェクションマッピング設備の設置、Eバイク及び来訪記念品設置柵の整備等のおもてなし環境の整備のほか、旅行関係者を招聘してのFAMトリップ及び一般向けのモニターツアー、大和川川下りモニターツアー等の来訪促進事業を実施した。 (令和5年度への繰越明許額 6,000,000円)
勤労者センター費	地域就労支援事業	5,015,000	4,955,651	98.8	府支出金 3,272,000 一般財源 1,683,651	就職困難者等を対象に相談事業を実施し、就労支援を行った。

(款) 7 土 木 費 (項) 2 道路橋りょう費

道路維持費	市道維持補修事業	147,718,000	135,148,246	91.5	国庫支出金 29,699,000 その他財源 165,000 市債 24,800,000 一般財源 80,483,846	市道の草刈、路面補修及び維持補修工事を行い、歩行者及び通行車両の安全確保に努めた。 河内国分駅東口の歩道橋については、経年劣化が進行していることから、歩行者の通行の安全を確保するための補修工事を行った。 また、舗装修繕計画に基づき、老朽化による路面損傷が著しい道路の舗装工事を実施した。 市内街路樹等清掃管理業務件数 48件 平野川植栽施設維持管理業務 一式 市道草刈清掃業務 一式 市道及び側溝清掃件数 19件 市道舗装本復旧及び補修件数 123件 国分歩道橋補修工事 一式 道路舗装工事(舗装修繕) 石川東線道路舗装工事 A=977㎡
	市内道路横断溝補修事業	2,500,000	1,600,500	64.0	一般財源	老朽化した横断溝の補修を行い、歩行者及び通行車両の安全に努めた。 市内道路横断側溝補修工事 国分市場2丁目地内 L=8.3m W=200 本郷4丁目地内 L=5.0m W=250
道路新設改良費	道路新設改良事業	231,496,000	155,187,416	67.0	国庫支出金 28,265,000 市債 98,500,000 一般財源 28,422,416	安全で快適な生活環境を提供するため、堅下駅・法善寺駅周辺地区におけるバリアフリー化の促進、通学路の安全対策を行った。 長瀬川西線歩道整備に伴う用地測量業務 一式 長瀬川西線歩道整備に伴うガスメーター移設工事 一式 堅下駅・法善寺駅周辺地区バリアフリー工事負担金 一式 交通安全総合整備詳細設計業務一式 交通安全総合整備道路改良工事一式 (令和3年度繰越明許事業 28,349,200円) (令和5年度への繰越明許額 9,570,000円)

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
	信貴太平寺線 整備事業	円 249,815,000	円 216,905,600	% 86.8	円 その他財源	<p>柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴い、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行った。</p> <p>境界復元測量業務 一式 土地借上げ料 一式 道路整備工事 一式</p> <p>(令和3年度繰越明許事業 93,934,700円)</p>
	上市法善寺線 道路整備事業	133,896,000	9,336,800	7.0	国庫支出金 743,000 市 債 500,000 一般財源 8,093,800	<p>円滑な交通及び歩行者の安全を図るため、都市計画道路大県本郷線に接続する道路の整備を行った。</p> <p>第2期区間資料作成業務 一式 用地測量業務 一式 道路整備工事 一式</p> <p>(令和3年度繰越明許事業 5,385,600円)</p>
橋りょう 維持費	橋りょう 維持事業	212,648,000	175,243,300	82.4	国庫支出金 79,825,000 市 債 52,100,000 一般財源 43,318,300	<p>歩行者及び通行車両の安全並びに橋りょうの保全のため、計画的な修繕を行った。</p> <p>橋りょう点検業務 一式 国分寺大橋修繕及び耐震補強工事 一式</p> <p>(令和3年度繰越明許事業 46,755,000円)</p>

(款) 7 土 木 費 (項) 3 都 市 計 画 費

都市計画 総務費	都市計画調査 事務事業	22,200,000	8,969,400	40.4	国庫支出金 2,450,000 一般財源 6,519,400	<p>西名阪自動車道スマートインターチェンジの概略検討及び柏原駅東地区のまちづくり構想の作成に向けた現状と課題の整理を行った。</p> <p>西名阪自動車道周辺道路網調査業務 一式 柏原駅東地区道路網概略検討業務 一式</p> <p>(令和5年度への繰越明許額 6,000,000円)</p>
-------------	----------------	------------	-----------	------	---	--

	空家等対策推進事業	7,012,000	4,939,418	70.4	一般財源	平成28年度に策定した「柏原市空家等対策計画」の計画期間満了に伴い、柏原市域における空家対策を総合的かつ計画的に実施するため、当該推進施策を効果検証し、改定を行った。 空家等対策計画改訂業務委託料 一式
	震災対策推進事業	17,669,000	6,554,462	37.1	国庫支出金 3,229,000 府支出金 425,000 一般財源 2,900,462	民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修、木造住宅除却に要する費用を助成した。 また、道路等に面した安全性が確認出来ないブロック塀等の撤去に要する費用を助成した。 耐震診断補助件数 10件 耐震改修補助件数 2件 木造住宅除却補助件数 18件 ブロック塀等撤去補助件数 9件
街路事業費	田辺旭ヶ丘線整備事業	138,896,000	121,278,686	87.3	国庫支出金 49,945,000 市債 41,100,000 一般財源 30,233,686	街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備に向け、詳細設計等を行った。 再評価業務 一式 詳細設計業務 一式 用地鑑定評価業務 一式 用地購入費 一式
公園緑化費	公園維持管理費	55,157,000	51,826,916	94.0	その他財源 1,619,000 一般財源 50,207,916	利用者の安全確保のために、玉手1号公園にある複合遊具の修繕工事及び平野けやき公園他1箇所老朽化の著しい遊具の更新工事や、令和3年1月から水銀灯の製造、輸出及び輸入が禁止されたため、公園内に設置している照明灯を順次、LED照明灯に交換した。 また、2025年開催の大阪・関西万博に向けた機運醸成を図るための、万博の桜2025事業交付金を受け、桜の植樹を行った。 玉手1号公園複合遊具修繕工事 一式 平野けやき公園他遊具修繕工事 一式 公園照明灯改修工事 19箇所 桜の植樹 12本

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
	玉手山公園 維持管理費	円 41,403,000	円 38,696,842	% 93.5	円 国庫支出金 2,528,000 府支出金 4,860,000 その他財源 512,927 一般財源 30,795,915	安全、快適に公園を利用していただくために、施設補修、剪定草刈等の植栽管理、清掃等公園運営全般についての対応を行った。 また、老朽化したトイレの改修更新工事等を行った。 玉手山公園維持管理業務 一式 玉手山公園トイレ改修工事 一式 玉手山公園管理事務所電気設備改修工事 一式
	竜田古道の 里山公園地域 活性化事業	1,800,000	207,856	11.5	その他財源	竜田古道が日本遺産に認定され、竜田古道の里山公園にも市民をはじめ他市からも多くの人々が来園されることから、四季折々の花や樹木を楽しめることを目的とし、桜や芝桜等を植樹し、竜田古道の里山公園の活性化を図った。

(款) 7 土 木 費 (項) 4 下 水 道 費

浸水対策費	ポンプ場 施設管理費	37,648,000	19,736,211	52.4	市 債 7,700,000 一般財源 12,036,211	浸水対策に必要なポンプ場施設の運転及び維持管理等を行った。 また、集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水を排除するマンホールポンプの設置工事に必要な実施設計及び玉手ポンプ場から雨水を放流する管渠の補修工事を行った。 実施設計業務 一式 雨水管渠補修工事 一式 (令和3年度繰越明許事業 10,288,300円)
	浸水対策 事業	64,760,000	63,139,135	97.5	一般財源	市内の浸水箇所の解消を最重点に考え、水路及び管渠の清掃を行った。 また対策工事を行って、浸水解消に努めた。 水路等浚渫清掃工事 水路22,940m 暗渠188m 側溝5,628m 管渠42m 人孔、柵等28箇所 除草3,850㎡ 市内一円工事 排水施設設置等(柏原地区 2箇所、国分地区 1箇所) L=27m

河川改修費	河川維持費	3,198,000	2,621,384	82.0	府支出金 400,000 一般財源 2,221,384	恩智川水環境改善のために設置した、井戸水揚水ポンプ施設の維持管理を行った。 恩智川水環境改善施設維持管理業務 一式 寝屋川流域協議会等負担金
	河川改修 工事	10,206,000	3,483,584	34.1	一般財源	河川及び水路において経年等による破損及び緊急的に必要な場所の水路補修を行い、治水能力の向上に努めた。 市内一円工事 水路補修等（柏原地区 5箇所）L=55m

(款) 8 消 防 費 (項) 1 消 防 費

非常備消防費	消防団運営費	30,000,000	22,135,205	73.8	国庫支出金 417,000 その他財源 1,148,204 一般財源 20,570,001	火災をはじめ、あらゆる災害活動の場において迅速に対応するほか、平時には訓練及び研修を実施し、団員の災害対応力及び資質向上を図った。
					防 災 費	

(款) 9 教 育 費 (項) 1 教 育 総 務 費

事務局費	教育指導 運営費	54,733,000	47,206,097	86.2	府支出金 14,033,000 一般財源 33,173,097	個々の実態に応じたきめ細やかな支援を行い、計画的な人材派遣を実施した。教員の資質向上のための研究及び研修を充実させた。 スクールソーシャルワーカーを派遣し、教育相談、学校問題の解決等について専門的見地からの支援を実施した。 負担金及び補助金の交付により、市内各学校の教育力向上に向けた教育内容及び指導の充実を図った。 学校司書を9名配置し、読書活動や図書館を活用した学習を充実させた。
------	-------------	------------	------------	------	--	---

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
	スクールバス 運 行 事 業	円 2,946,000	円 2,790,148	% 94.7	円 国庫支出金 185,000 その他財源 2,385,000 一般財源 220,148	通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校時に各2便、堅下南小学校は登校時に1便スクールバスを運行した。
学校給食費	学校給食費 補 助 事 業	59,545,000	56,758,460	95.3	国庫支出金 56,758,000 一般財源 460	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰に対して子育て世帯の支援を図り、保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年1月から3月までの3か月間市立小中学校の児童及び生徒の給食費を全額補助した。

(款) 9 教 育 費 (項) 2 小 学 校 費

学校管理費	小学校施設 整 備 事 業	205,848,000	28,215,300	13.7	市 債 9,900,000 一般財源 18,315,300	教育環境の向上のため、4校の支援教室へ空調設備の設置、堅下南小学校の放送設備の更新、玉手小学校の道路の補修を行った。 (令和5年度への繰越明許額 171,462,000円)
	小学校保健 対 策 事 業	147,083,000	128,115,272	87.1	国庫支出金 16,531,000 府支出金 1,995,000 その他財源 1,245,680 一般財源 108,343,592	市立小学校の児童及び教職員に定期健康診断など各種検査を実施し、疾病の早期発見や予防・健康の保持増進に寄与した。 また、新型コロナウイルス感染症対策として市立小学校に補助金を交付し、消毒用品の購入や三密を回避するための諸施策を各学校の状況に応じて実施した他、スクール・サポート・スタッフを配置して教職員の業務負担軽減を図った。 (令和5年度への繰越明許額 11,700,000円)
教育振興費	小 学 校 就 学 援 助 費	40,648,000	21,348,204	52.5	国庫支出金 22,598 その他財源 162 一般財源 21,325,444	経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、児童の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象児童数 334名 認定率 11.0%

小学校支援教育就学奨励費	3,158,000	1,748,939	55.4	国庫支出金 873,985 一般財源 874,954	支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象児童数 73名
--------------	-----------	-----------	------	-------------------------------------	---

(款) 9 教 育 費 (項) 3 中 学 校 費

学校管理費	中学校施設整備事業	429,450,000	273,556,500	63.7	国庫支出金 7,541,000 市債 247,800,000 一般財源 18,215,500	教育環境の向上のため、国分中学校のトイレの洋式化・乾式化、国分中学校と堅下北中学校の屋内運動場と3校の支援教室へ空調設備の設置、堅下南中学校の放送設備の更新を行った。 (令和3年度繰越明許事業 26,697,000円) (令和5年度への繰越明許額 67,972,000円)
	中学校保健対策事業	64,798,000	52,231,120	80.6	国庫支出金 9,745,000 府支出金 1,356,000 その他財源 610,420 一般財源 40,519,700	市立中学校の生徒及び教職員に定期健康診断など各種検査を実施し、疾病の早期発見や予防・健康の保持増進に寄与した。 また、新型コロナウイルス感染症対策として市立中学校に補助金を交付し、消毒用品の購入や三密を回避するための諸施策を各学校の状況に応じて実施した他、スクール・サポート・スタッフを配置して教職員の業務負担軽減を図った。 (令和5年度への繰越明許額 7,650,000円)
教育振興費	中学校就学援助費	30,619,000	18,118,557	59.2	国庫支出金 285,402 一般財源 17,833,155	経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、生徒の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象生徒数 226名 認定率 14.6% また、大阪府内の中学校夜間学級に在籍する市内在住生徒のうち、経済的な理由により就学が困難な生徒又は生徒の保護者に対し、同様の所得基準を用い就学に必要な費用の一部を援助する支援を行った。 支給対象者 1人 支給額 13,850円
	中学校支援教育就学奨励費	2,805,000	1,576,905	56.2	国庫支出金 788,015 一般財源 788,890	支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象生徒数 38名

(款) 9 教 育 費 (項) 5 社 会 教 育 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
社会教育 総務費	生涯学習事業	円 1,010,000	円 931,122	% 92.2	円 府支出金 400,000 一般財源 531,122	多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で実施した。 令和4年度は46回実施した。
	成人式 開催事業	2,300,000	1,881,580	81.8	一般財源	平成14年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた方を対象に、社会的義務の重要性を認識してもらうことを目的として、成人式対象者の企画及び立案による手作りの成人式を開催した。 対象者数 729名(男性384名・女性345名) 参加者数 502名(男性266名・女性236名) 令和4年度から施行された改正民法で成年年齢が18歳に引き下げられたが、柏原市では今まで通り対象年齢を20歳とし、成人式の名称については、「柏原市成人式～はたちの集い～」として、成人式を実施した。
	家庭教育事業	1,448,000	1,266,977	87.5	府支出金 249,000 一般財源 1,017,977	就学前の幼児(2・3歳児)とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を市内4か所の公立認定こども園で開催した。 また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めた。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、回数や人数を抑制し実施した。
青少年対策費	青少年 健全育成 活動事業	6,912,000	5,428,560	78.5	一般財源	青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関われるよう多様で特色のある地域活動事業を行った。 また、子どもを犯罪から守るだけでなく、犯罪を未然に防ぐために「こども110番の家」運動を推進した。 各団体への補助については、各々の団体で新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上でコロナ禍でも実施可能な地域事業を行い、青少年の健全育成に寄与する活動の実施・充実に努めた。

	放課後子ども教室推進事業	2,650,000	1,604,437	60.5	府支出金 573,000 一般財源 1,031,437	学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育んだ。 令和4年度は新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で柏原市内全小学校と1団体で開催した。
文化財保護費	文化財保護対策事業	84,109,000	22,471,952	26.7	市債 15,900,000 一般財源 6,571,952	大阪府指定史跡「清浄泉」に隣接する急斜面地について、住民の安全を確保するため、隣接家屋の事前調査を完了し、斜面保護の対策工事を10月より実施している。 府指定史跡清浄泉隣接家屋事前調査委託料（繰越明許） 701,800円 府指定史跡清浄泉斜面保護対策工事 15,990,000円 （2箇年で工事を実施するため、継続費を設定） （令和3年度繰越明許事業 701,800円） （令和5年度への通次繰越額 58,410,000円）
高井田文化施設費	高井田文化施設運営費	9,260,000	7,712,358	83.3	その他財源 854,750 一般財源 6,857,608	歴史資料館において、春季、夏季、秋季、冬季の4回の企画展や定期的な講演会等を開催したほか、『柏原の歴史2-古墳時代-』を刊行し、柏原市の歴史や文化財の魅力の発信を行った。
公民館費	公民館活動事業費	16,098,000	11,591,584	72.0	その他財源 782,867 一般財源 10,808,717	市民の生涯学習のために公民館講座（前・後期公民館講座及び教養・基礎講座）を開催したが、文化芸術の振興を目指した第33回市民文化祭は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。
図書館費	図書館運営費	116,978,000	96,426,815	82.4	国庫支出金 31,045,000 府支出金 121,000 その他財源 14,020 一般財源 65,246,795	デジタルトランスフォーメーションの一環として、インターネット環境があれば、いつでも、どこでも読書を楽しむことができる電子図書館事業を10月1日から供用開始し、読書環境の更なる充実を図り、図書館利用者の拡大に努めた。 当初導入書籍数 12,053冊
文化会館費	文化会館施設整備事業	26,199,000	14,778,500	56.4	一般財源	文化会館の設備等の適切な維持管理と計画的な更新を行うため、空調設備更新工事設計業務、地下污水ポンプ設備整備工事、自動火災報知機感知器更新工事及び非常用発電機用蓄電池交換工事を行った。

(款) 9 教 育 費 (項) 6 保 健 体 育 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
保健体育 総務費	生涯スポーツ 振興事業	円 8,783,000	円 7,195,791	% 81.9	円 その他財源 1,858,740 一般財源 5,337,051	生涯スポーツ社会実現に資するため、スポーツ団体への補助を行い、スポーツ団体の育成及び各種スポーツの振興を図った。 柏原市体育協会補助金額 760,000円 秋季市民体育大会参加人数(9月~3月) 2,313人 柏原シティキャンパスマラソン実行委員会補助金額 2,202,240円 2023柏原シティキャンパスマラソン(1月) 436人
	生涯スポーツ 推進事業	7,825,000	6,866,424	87.7	円 その他財源 66,834 一般財源 6,799,590	市民の健康増進及び競技力向上のため、各種スポーツ行事を開催した。 (参加延べ人数) 春季市民体育大会(6月~11月) 2,352人 スポーツ教室の開催 1,746人 第21回キンボール大会(1月) 事業中止 府総体中河内大会(6月~7月) 279人 府総体中央大会(8月~9月) 143人 第8回スポーツフェスティバルin柏原(11月) 2,382人
体育施設費	体育施設 管 理 費	28,834,000	25,172,038	87.3	円 その他財源 72,100 一般財源 25,099,938	堅下北スポーツ広場は、指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した自主事業を実施することで市民の健康、体力の維持及び増進に寄与した。 堅下北スポーツ広場 (延べ人数) グラウンド団体利用者数 22,424人 多目的広場利用者 11,778人 エンジョイGG 2,723人 輪投げ 134人 個人開放 28人
	体育施設 整備事業	6,371,000	3,073,758	48.2	一般財源	恩智川(法善寺)多目的遊水地の上面整備に向けた基本計画の策定を令和4~5年度にわたり行う。 恩智川(法善寺)多目的遊水地上面整備基本計画策定業務委託料 委託料(契約額5,137,000円) 令和4年度分(実績) 2,519,550円 令和5年度分(予定) 2,617,450円

体 育 館 費	体育館管理費	29,034,000	28,559,765	98.4	その他財源 660,000 一 般 財 源 27,899,765	<p>市立体育館及び第二体育館は、指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用したスポーツ教室等を実施し、市民の健康、体力の維持及び増進に寄与した。</p> <table border="0"> <tr> <td>市立体育館</td> <td>(延べ人数)</td> </tr> <tr> <td>スポーツ教室受講者数</td> <td>15,437 人</td> </tr> <tr> <td>体育室団体利用者数</td> <td>21,905 人</td> </tr> <tr> <td>トレーニング室利用者数</td> <td>21,208 人</td> </tr> <tr> <td>卓球室利用者数</td> <td>1,798 人</td> </tr> <tr> <td>個人開放利用者数</td> <td>3,722 人</td> </tr> <tr> <td>第二体育館</td> <td>(延べ人数)</td> </tr> <tr> <td>スポーツ教室受講者数</td> <td>2,826 人</td> </tr> <tr> <td>体育室団体利用者数</td> <td>9,685 人</td> </tr> <tr> <td>個人開放利用者数</td> <td>415 人</td> </tr> </table>	市立体育館	(延べ人数)	スポーツ教室受講者数	15,437 人	体育室団体利用者数	21,905 人	トレーニング室利用者数	21,208 人	卓球室利用者数	1,798 人	個人開放利用者数	3,722 人	第二体育館	(延べ人数)	スポーツ教室受講者数	2,826 人	体育室団体利用者数	9,685 人	個人開放利用者数	415 人
市立体育館	(延べ人数)																									
スポーツ教室受講者数	15,437 人																									
体育室団体利用者数	21,905 人																									
トレーニング室利用者数	21,208 人																									
卓球室利用者数	1,798 人																									
個人開放利用者数	3,722 人																									
第二体育館	(延べ人数)																									
スポーツ教室受講者数	2,826 人																									
体育室団体利用者数	9,685 人																									
個人開放利用者数	415 人																									

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

令和4年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算

国民健康保険制度は、自営業などの職場の健康保険等に加入していない方を対象とする公的医療保険制度であり、市町村と都道府県が共同で運営を行っている。

令和4年度決算額は、歳入総額が8,165,167,162円で前年度と比較し109,214,538円(1.4%)の増、歳出総額は8,086,927,390円で前年度と比較し176,321,249円(2.2%)の増となり、歳入歳出総額差引は78,239,772円の黒字となった。

なお、決算による実質収支78,239,772円は令和5年度中に返還金等を差し引いて、国民健康保険財政調整基金に積み立てる予定である。

(歳入)

(歳出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
国民健康保険料	1,468,806,626	総 務 費	148,702,146
国庫支出金	267,000	保 險 給 付 費	5,468,124,079
府 支 出 金	5,711,472,495	国 民 健 康 保 險 金 事 業 費 納 付 金	2,230,609,594
財 産 収 入	48,965	保 健 事 業 費	90,801,280
繰 入 金	826,435,424	基 金 積 立 金	139,364,448
諸 収 入	12,790,169	公 債 費	996
繰 越 金	145,346,483	諸 支 出 金	9,324,847
計	8,165,167,162	計	8,086,927,390

(款) 2 保 險 給 付 費 (項) 1 療 養 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果												
一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	円 4,719,281,000	円 4,610,692,088	% 97.7	円 府支出金 4,606,401,859 一般財源 4,290,229	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養の給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一 般 被 保 険 者</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>14,195</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>受 診 件 数</td> <td>256,835</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>4,610,692,088</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一 般 被 保 険 者		年間平均被保険者数	14,195	人	受 診 件 数	256,835	件	給 付 額	4,610,692,088	円
区 分	一 般 被 保 険 者																	
年間平均被保険者数	14,195	人																
受 診 件 数	256,835	件																
給 付 額	4,610,692,088	円																
一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	105,137,000	95,033,439	90.4	府支出金 94,966,557 一般財源 66,882	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養費の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一 般 被 保 険 者</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受 診 件 数</td> <td>12,218</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>95,033,439</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一 般 被 保 険 者		受 診 件 数	12,218	件	支 給 額	95,033,439	円			
区 分	一 般 被 保 険 者																	
受 診 件 数	12,218	件																
支 給 額	95,033,439	円																

(款) 2 保 險 給 付 費 (項) 2 高 額 療 養 費

一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	717,312,000	717,311,749	100.0	府支出金 717,211,770 一般財源 99,979	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して高額療養費の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一 般 被 保 険 者</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>13,291</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>717,311,749</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一 般 被 保 険 者		件 数	13,291	件	支 給 額	717,311,749	円
区 分	一 般 被 保 険 者														
件 数	13,291	件													
支 給 額	717,311,749	円													

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

一般被保険者 医療給付費分	一般被保険者 医療給付費分	1,627,568,000	1,627,567,934	100.0	府支出金 60,066,552 一般財源 1,567,501,382	国保被保険者の医療給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
------------------	------------------	---------------	---------------	-------	---	---

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	440,655,000	440,654,376	100.0	府支出金 16,774,261 一般財源 423,880,115	75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度に拠出するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------------------------	--------------------------	-------------	-------------	-------	---	---

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

介護納付金分	介護納付金分	162,388,000	162,387,284	100.0	府支出金 6,958,504 一般財源 155,428,780	65歳以上の者にかかる介護給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------	--------	-------------	-------------	-------	--	---

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果																
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	円 65,589,000	円 55,125,288	% 84.0	府支出金	<p>40歳から74歳までの国保被保険者の生活習慣病予防や健康増進を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査</td> <td>11,351人</td> <td>4,307人</td> <td>37.9%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>利用者数</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>468人</td> <td>274人</td> <td>58.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	対象者数	受診者数	受診率	特定健康診査	11,351人	4,307人	37.9%	区 分	対象者数	利用者数	利用率	特定保健指導	468人	274人	58.5%
区 分	対象者数	受診者数	受診率																			
特定健康診査	11,351人	4,307人	37.9%																			
区 分	対象者数	利用者数	利用率																			
特定保健指導	468人	274人	58.5%																			

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 2 保 健 事 業 費

保健衛生普及費	保健事業	44,116,000	35,675,992	80.9	府支出金	<p>国保被保険者の疾病予防や健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の助成や健康教室の開催など、各種保健事業を実施した。</p> <p>人間ドック助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>男 性</th> <th>女 性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 間 ド ッ ク</td> <td>184人</td> <td>174人</td> <td>358人</td> </tr> <tr> <td>人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)</td> <td>199人</td> <td>161人</td> <td>360人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>383人</td> <td>335人</td> <td>718人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	男 性	女 性	計	人 間 ド ッ ク	184人	174人	358人	人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	199人	161人	360人	合 計	383人	335人	718人
区 分	男 性	女 性	計																			
人 間 ド ッ ク	184人	174人	358人																			
人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	199人	161人	360人																			
合 計	383人	335人	718人																			

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

令和4年度介護保険事業特別会計決算

介護保険は、市町村が保険者となり、加入者（被保険者）が保険料を出し合い、介護が必要となったとき、認定を受けて介護サービスを利用する制度である。

令和4年度決算額は、歳入総額が6,602,689,300円で前年度と比較し21,786,240円（0.3%）の増、歳出総額は6,552,353,864円で前年度と比較し35,730,411円（0.5%）の増となり、歳入歳出総額差引は50,335,436円の黒字となった。

なお、保険給付費、地域支援事業費等の精算により48,249,880円を返還する予定のため、決算による実質収支50,335,436円から差し引いた残額2,085,556円を、令和5年度中に介護給付費準備基金に積み立てることにしている。

(歳入)

(歳出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	1,298,671,584	総 務 費	147,455,932
国 庫 支 出 金	1,498,054,329	保 険 給 付 費	6,114,782,291
支 払 基 金 交 付 金	1,690,229,000	地 域 支 援 事 業 費	223,909,341
府 支 出 金	897,123,830	基 金 積 立 金	3,877,679
財 産 収 入	140,506	公 債 費	180
繰 入 金	1,142,604,873	諸 支 出 金	62,328,441
諸 収 入	11,585,571		
繰 越 金	64,279,607		
計	6,602,689,300	計	6,552,353,864

(款) 2 保 險 給 付 費

(項) 1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	2,968,182,000 円	2,873,713,876 円	96.8 %	国庫支出金 673,483,490 府支出金 372,917,079 その他財源 1,425,228,135 一般財源 402,085,172	介護保険要介護認定者に対して居宅介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>88,953 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>2,873,713,876 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	88,953 件	給 付 額	2,873,713,876 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	88,953 件											
給 付 額	2,873,713,876 円											
地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	925,772,000	893,718,463	96.5	国庫支出金 214,147,166 府支出金 111,714,808 その他財源 442,642,083 一般財源 125,214,406	介護保険要介護認定者に対して地域密着型介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>6,703 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>893,718,463 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	6,703 件	給 付 額	893,718,463 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	6,703 件											
給 付 額	893,718,463 円											
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	1,583,911,000	1,583,910,627	100.0	国庫支出金 300,331,115 府支出金 277,184,360 その他財源 784,481,387 一般財源 221,913,765	介護保険要介護認定者に対して施設介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>5,545 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>1,583,910,627 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	5,545 件	給 付 額	1,583,910,627 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	5,545 件											
給 付 額	1,583,910,627 円											

居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	7,902,000	7,828,854	99.1	国庫支出金 1,875,901 府支出金 978,607 その他財源 3,877,485 一般財源 1,096,861	介護保険要介護認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>234 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>7,828,854 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	234 件	給 付 額	7,828,854 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	234 件											
給 付 額	7,828,854 円											
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	17,723,000	14,528,810	82.0	国庫支出金 3,481,302 府支出金 1,816,101 その他財源 7,195,849 一般財源 2,035,558	介護保険要介護認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>176 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>14,528,810 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	176 件	給 付 額	14,528,810 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	176 件											
給 付 額	14,528,810 円											
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	341,198,000	341,197,293	100.0	国庫支出金 81,755,538 府支出金 42,649,662 その他財源 168,988,653 一般財源 47,803,440	介護保険要介護認定者に係る居宅介護サービス計画費の給付を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>22,876 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>341,197,293 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	22,876 件	給 付 額	341,197,293 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	22,876 件											
給 付 額	341,197,293 円											

(款) 2 保 險 給 付 費

(項) 2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	円 58,937,000	円 58,936,407	% 100.0	円 国庫支出金 13,946,131 府支出金 7,542,889 その他財源 29,190,104 一般財源 8,257,283	介護保険要支援認定者に対して介護予防サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>10,018 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>58,936,407 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	10,018 件	給 付 額	58,936,407 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	10,018 件											
給 付 額	58,936,407 円											
介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	1,754,000	1,753,961	100.0	国庫支出金 420,273 府支出金 219,245 その他財源 868,705 一般財源 245,738	介護保険要支援認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>65 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>1,753,961 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	65 件	給 付 額	1,753,961 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	65 件											
給 付 額	1,753,961 円											
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	9,319,000	8,982,973	96.4	国庫支出金 2,152,444 府支出金 1,122,872 その他財源 4,449,098 一般財源 1,258,559	介護保険要支援認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>98 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>8,982,973 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	98 件	給 付 額	8,982,973 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	98 件											
給 付 額	8,982,973 円											
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	21,922,000	21,166,248	96.6	国庫支出金 5,071,723 府支出金 2,645,781 その他財源 10,483,248 一般財源 2,965,496	介護保険要支援認定者に係る介護予防サービス計画費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>4,453 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>21,166,248 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	4,453 件	給 付 額	21,166,248 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	4,453 件											
給 付 額	21,166,248 円											

(款) 2 保 險 給 付 費

(項) 3 そ の 他 諸 費

審査支払 手数料	審査支払 手数料	円 5,296,000	円 5,178,906	% 97.8	国庫支出金 1,224,415 府支出金 663,886 その他財源 2,565,015 一般財源 725,590	国民健康保険団体連合会に対して居宅介護サービス費、施設介護サービス費、居宅介護サービス計画費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td></td> <td>110,519 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td></td> <td>5,178,906 円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分		被 保 険 者	件 数		110,519 件	支 払 額		5,178,906 円
区 分		被 保 険 者													
件 数		110,519 件													
支 払 額		5,178,906 円													

(款) 2 保 險 給 付 費

(項) 4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高額介護 (予防) サービス費	高額介護 (予防) サービス費	円 173,578,000	円 167,926,419	% 96.7	国庫支出金 40,237,467 府支出金 20,990,802 その他財源 83,170,824 一般財源 23,527,326	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額介護(予防)サービス費を支給した。									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td></td> <td>13,728 件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td></td> <td>167,926,419 円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分		被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数		13,728 件	支 給 額		167,926,419 円
区 分		被 保 険 者													
サ ー ビ ス 受 給 件 数		13,728 件													
支 給 額		167,926,419 円													

(款) 2 保 險 給 付 費

(項) 5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高額医療 合算介護 (予防) サービス費	高額医療 合算介護 (予防) サービス費	円 27,225,000	円 24,072,720	% 88.4	国庫支出金 5,768,153 府支出金 3,009,090 その他財源 11,922,770 一般財源 3,372,707	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額医療合算介護(予防)サービス費を支給した。									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td></td> <td>799 件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td></td> <td>24,072,720 円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分		被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数		799 件	支 給 額		24,072,720 円
区 分		被 保 険 者													
サ ー ビ ス 受 給 件 数		799 件													
支 給 額		24,072,720 円													

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
特定入所者 介護(予防) サービス費	特定入所者 介護(予防) サービス費	円 160,339,000	円 111,342,039	% 69.4	円 国庫支出金 22,018,232 府支出金 18,578,598 その他財源 55,145,637 一般財源 15,599,572	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して特定入所者介護(予 防)サービス費の給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1265 383 1892 550"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td>435 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>111,342,039 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	435 件	給 付 額	111,342,039 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	435 件											
給 付 額	111,342,039 円											

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

事業費	事業費	円	円	%	事業内容																		
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	119,309,000	103,798,927	87.0	<p>国庫支出金 36,326,490 府支出金 12,974,866 その他財源 39,957,206 一般財源 14,540,365</p> <p>介護保険要支援認定者等に係る介護予防・生活支援サービス事業を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>被保険者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問型サービス事業件数</td> <td>2,301 件</td> </tr> <tr> <td>支払額</td> <td>29,106,396 円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>被保険者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通所型サービス事業件数</td> <td>2,711 件</td> </tr> <tr> <td>支払額</td> <td>74,511,156 円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>被保険者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額介護予防サービス事業件数</td> <td>102 件</td> </tr> <tr> <td>支払額</td> <td>181,375 円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	被保険者	訪問型サービス事業件数	2,301 件	支払額	29,106,396 円	区分	被保険者	通所型サービス事業件数	2,711 件	支払額	74,511,156 円	区分	被保険者	高額介護予防サービス事業件数	102 件	支払額	181,375 円
区分	被保険者																						
訪問型サービス事業件数	2,301 件																						
支払額	29,106,396 円																						
区分	被保険者																						
通所型サービス事業件数	2,711 件																						
支払額	74,511,156 円																						
区分	被保険者																						
高額介護予防サービス事業件数	102 件																						
支払額	181,375 円																						
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	12,010,000	11,470,977	95.5	<p>国庫支出金 2,740,531 府支出金 1,433,872 その他財源 5,689,696 一般財源 1,606,878</p> <p>介護保険要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメントを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>被保険者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント事業件数</td> <td>2,417 件</td> </tr> <tr> <td>支払額</td> <td>11,470,977 円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	被保険者	介護予防ケアマネジメント事業件数	2,417 件	支払額	11,470,977 円												
区分	被保険者																						
介護予防ケアマネジメント事業件数	2,417 件																						
支払額	11,470,977 円																						

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	円 23,214,000	円 16,819,244	% 72.5	国庫支出金 7,819,568 府支出金 2,102,406 その他財源 4,541,196 一般財源 2,356,074	第1号被保険者等を対象として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。 介護予防運動教室事業 4,022,480円 (からだアップ 全200回 延べ4,422人) 地域介護予防活動支援事業 4,040,709円 (介護予防推進員 養成講座7回 養成人員26人)
-----------	-----------	-----------------	-----------------	-----------	--	--

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

包括的支援事業費	包括的支援事業	円 72,644,000	円 68,292,520	% 94.0	国庫支出金 28,446,401 府支出金 13,146,310 その他財源 12,523,509 一般財源 14,176,300	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、介護、福祉、医療、介護予防等の様々な面から総合的な支援を実施した。(総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務) 地域包括支援センター事業 53,313,855円			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合相談件数</td> <td>5,316件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	実績	総合相談件数	5,316件
区 分	実績								
総合相談件数	5,316件								
医療と介護の連携ネットワーク研修会の実施 高齢者虐待防止ネットワーク研修会の実施 介護支援専門員に対する個別支援 ブランチ型相談窓口 4,800,000円 認知症地域支援推進員配置事業 5,481,216円 在宅医療・介護連携推進事業 2,640,000円									

任意事業費	任意事業	26,324,000	23,188,795	88.1	国庫支出金	介護給付等適正化事業、家族介護支援事業その他事業を実施した。	
					13,866,906		区 分
					府支出金	介護サービス費通知送付	3 回
					4,449,924	金 額	567,496 円
					その他財源		
					72,306		
					一般財源		
					4,799,659		
						区 分	実 績
						介護給付点検件数	63 件
						金 額	484,000 円
						区 分	実 績
						地域あんしん事業 見守り訪問回数	1,432 回
						金 額	8,511,701 円
						区 分	実 績
						介護用品支給対象延べ人員	351 人
						金 額	1,644,402 円
						区 分	実 績
						住宅改修理由書作成 補助金件数	39 人
						金 額	78,000 円
						区 分	実 績
						在宅高齢者配食数	7,241 件
						金 額	2,300,000 円

						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">実 績</th> </tr> <tr> <td>認知症サポーター養成数</td> <td style="text-align: right;">126 人</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">3,224,634 円</td> </tr> </table>	区 分	実 績	認知症サポーター養成数	126 人	金 額	3,224,634 円
区 分	実 績											
認知症サポーター養成数	126 人											
金 額	3,224,634 円											
						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">実 績</th> </tr> <tr> <td>緊急通報システム（相談） 設 置 数</td> <td style="text-align: right;">634 台</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">4,434,298 円</td> </tr> </table>	区 分	実 績	緊急通報システム（相談） 設 置 数	634 台	金 額	4,434,298 円
区 分	実 績											
緊急通報システム（相談） 設 置 数	634 台											
金 額	4,434,298 円											

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他の諸費

その他諸費	審査支払 手数料	円 400,000	円 338,878	%	84.7 国庫支出金 81,176 府支出金 42,359 その他財源 167,873 一般財源 47,470	国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業 費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">実 績</th> </tr> <tr> <td>件 数</td> <td style="text-align: right;">7,232 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td style="text-align: right;">338,878 円</td> </tr> </table>	区 分	実 績	件 数	7,232 件	支 払 額	338,878 円
区 分	実 績											
件 数	7,232 件											
支 払 額	338,878 円											

後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計

令和4年度後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした公的医療保険制度であり、都道府県単位で全ての市町村が加入する広域連合が制度を運営している。市は加入者（被保険者）からの保険料徴収、各種届出の受付及び制度の周知等の業務を担っている。

令和4年度決算額は、歳入総額が1,241,996,621円で前年度と比較し110,639,291円（9.8%）の増、歳出総額は1,199,008,044円で前年度と比較し104,061,222円（9.5%）の増となっており、歳入歳出総額差引は42,988,577円の黒字となった。

この黒字額は、広域連合と本市の保険料収納の年度の取扱いの違いにより生じるものであるため、翌年度に精算し保険料等負担金として支払うことになっている。

(歳 入)

(歳 出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
後期高齢者医療保険料	939,586,141	総 務 費	38,706,968
繰 入 金	253,325,195	後期高齢者医療広域連合負担金	1,156,891,246
諸 収 入	12,674,777	保 健 事 業 費	2,518,148
繰 越 金	36,410,508	諸 支 出 金	891,682
計	1,241,996,621	計	1,199,008,044

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
後期高齢者 医療広域連合 負担金	後期高齢者 医療広域連合 負担金	円 1,187,923,000	円 1,156,891,246	% 97.4	円 その他財源 932,189,990 一般財源 224,701,256	徴収した保険料等及び保険基盤安定負担金を広域連合へ納付した。 保険料等負担金 932,189,990円 保険基盤安定負担金 224,701,256円

(款) 5 保 健 事 業 費 (項) 1 保 健 事 業 費

保 健 事 業 費	高齢者保健事業	4,000,000	2,518,148	63.0	その他財源	<p>後期高齢者医療被保険者の生活習慣病や加齢に伴う心身の衰え（フレイル）予防のため、高齢者保健事業を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体的支援 (健康教育)</td> <td>10 回</td> <td>131 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>重症化予防</th> <th>低栄養予防</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別的支援</td> <td>25 人</td> <td>21 人</td> </tr> </tbody> </table>		実施回数	参加者数	全体的支援 (健康教育)	10 回	131 人		重症化予防	低栄養予防	個別的支援	25 人	21 人
	実施回数	参加者数																
全体的支援 (健康教育)	10 回	131 人																
	重症化予防	低栄養予防																
個別的支援	25 人	21 人																

目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和4年度決算）

1 都市計画税の使途内訳

（単位：千円）

	令和4年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画税 (歳入)	696,585				
都市計画事業 (歳出)	1,548,782	61,698	57,863	696,585	732,636
款7 土木費	1,471,104	61,698	57,863	658,725	692,818
項3 都市計画費	463,684	61,698	47,509	172,768	181,709
目2 街路事業費	131,786	49,945	41,100	19,857	20,884
目3 公園緑化費	187,476	4,860	3,676	87,213	91,727
目4 土地埋立対策費 (土地区画整理事業)	144,422	6,893	2,733	65,698	69,098
項4 下水道費	1,007,420	0	10,354	485,957	511,109
目1 下水道総務費 (下水道事業会計繰出金)	1,007,420	0	10,354	485,957	511,109
款10 公債費	77,678	0	0	37,860	39,818
項1 公債費	77,678	0	0	37,860	39,818
目1 元金(都市計画事業分)	74,090	0	0	36,111	37,979
目2 利子(都市計画事業分)	3,588	0	0	1,749	1,839

2 森林環境譲与税の使途内訳

（単位：千円）

	令和4年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	森林環境譲与税	そ の 他
森林環境譲与税 (歳入)	7,968				
森林環境譲与税充当事業 (歳出)	7,999	0	0	7,968	31
林業振興事業	5,317	0	0	5,286	31
森林環境譲与税基金費	2,682	0	0	2,682	0

3 地方消費税交付金(引き上げ分)の使途内訳

（単位：千円）

	令和4年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	そ の 他
地方消費税交付金 (引き上げ分) (歳入)	923,765				
地方消費税交付金充当事業 (引き上げ分) (歳出)	12,382,954	6,038,884	352,342	923,765	5,067,963
社会福祉	8,159,881	5,006,342	298,232	440,212	2,415,095
社会保険	2,928,434	666,724	0	348,696	1,913,014
保健衛生	1,294,639	365,818	54,110	134,857	739,854